

P1

P2-3

P4-5

P6-7

P8

P9

Information

識者はこう見る①
日米経済見通し

識者はこう見る②
個別株

Close Up
Gold & Platinum

「くりっく株365」
ワンポイントアドバイス

豊トラスティ証券の
YouTube専門チャンネル

取引所株価指数証拠金取引

くりっく株365

日経225 & NYダウ

価格当てクイズ 特別キャンペーン

毎週末の日経225とNYダウの価格を予想!



予想が
的中された
お客様には

アマゾンギフトカード
5,000円分をプレゼント

(キャリーオーバーあり :
最大35,000円)

豊トラスティ証券では、各商品の値動きを楽しみながら知っていただくため、【価格当て予想キャンペーン】を実施しています。参加方法は非常に簡単! 各商品の週末の価格を予想いただくだけです。価格をピッタリと的中された方には、5,000円のアマゾンギフトカードを進呈いたします。是非、毎週楽しみながらご参加ください。

https://www.yutaka-trusty.co.jp/expected_price/

豊 価格当て

検索

当該キャンペーンに関するお問い合わせは、当社本支店フリーコールまでお気軽にお問い合わせください。

日米経済見通し

「責任ある積極財政」の高市政権 強い日本経済と株価上昇を期待!

「成功裏に終えた外交デビュー」「日経平均株価史上初の5万円台」など、高市新政権は順調な滑り出しを見せました。政権が掲げる「責任ある積極財政」とはどのような経済政策で、日本経済は今後、どのような変化が期待できるのでしょうか。第一生命経済研究所の永濱利廣氏に聞きました。

(構成:(株)エディト、取材日:11月7日)



第一生命経済研究所
経済調査部 首席エコノミスト
永濱 利廣氏

1995年第一生命保険入社。日本経済研究センターを経て、2016年より現職。専門は内外経済市場長期予測、経済統計、マクロ経済分析。近著に「就職氷河期の経済学」(日本能率協会マネジメントセンター)。

財政政策と成長戦略を主役に 供給力を向上させるのが狙い

10月21日に高市早苗自民党総裁が首相に就任し、新内閣が発足しました。就任早々、東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会談に始まり、米トランプ大統領訪日、韓国でのアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会合など、数々の重要な外交イベントに臨みました。国際会議の日程などは前から決まっていたことですから、就任早々

に各国首脳との面談機会を与えられた高市首相は、強運の持ち主といえるかもしれません。

株式市場も高市首相誕生を好感し、10月27日には史上初となる日経平均株価5万円台の大白に乗せました。その後も高市相場は続伸し、10月31日には史上最高値となる5万2411円(終値)を記録しました。株価高騰は、国内外の投資家による高市首相の経済政策「サナエノミクス」への期待感の表れでしょう。

高市政権が志向するのは、高圧経済を基本とした経済政策です。高圧経済とは「財政・金融政策によって景気を過熱気味にしておくと、労働市場で弱い立場にある層の雇用にも恩恵が及ぶことで、経済全体の生産性向上が促進され、結果として供給力が高まる」という経済理論です。「供給力を高めるためには構造改革が必要」という考え方の逆を行くのが高圧経済といえます。

財政・金融政策の活用が重要になる点はアベノミクスと共通します。しかし、アベノミクスでは第1の矢である金融政策が主役でしたが、サナエノミクスでは、財政政策と成長戦略、つまりアベノミクスでいうところの第2、第3の矢が主役になります。主役交代の理由は、当時と現在の経済環境が大きく異なるからです。

2013年の第2次安倍政権発足時は、ま

だデフレ環境下でした。デフレでは景気悪化により需要が不足します。そこで積極的な金融緩和で需要を刺激することが重要になります。

一方、インフレの現在は、需要不足ではなく供給不足です。日本はバブル崩壊後の円高・デフレと経済のグローバル化が相まって、生産拠点を海外へ移転させ、国内自給率が低下しました。また、原発停止も国内の供給不足に拍車をかけました。そのため経済政策には、供給力を向上させるアプローチが求められます。

一定の財政規律を守る財政出動 具体的な17の重点成長分野

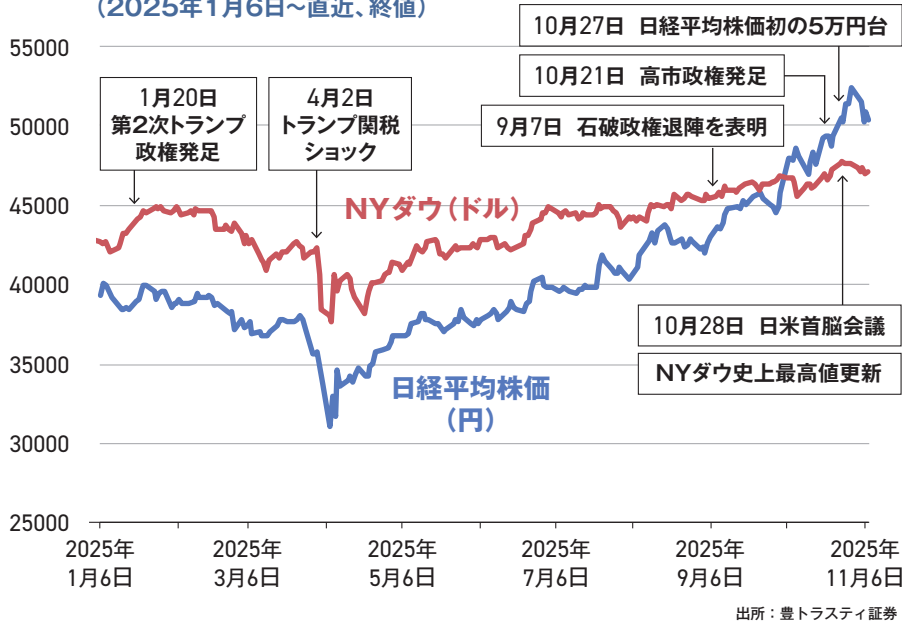
ただし、財政政策には財政リスクが伴います。そこで「責任ある積極財政」を掲げ、一定の財政規律の範囲内で財政政策を実施し、供給力の向上を目指す点がサナエノミクスの重要なポイントです。

具体的には、財源を名目GDP成長率の範囲内に留めた国債の発行で賄うことで、財政の持続可能性と財政出動を両立させる方針です。それを実現するには、厳しすぎる財政健全化目標が責任ある積極財政推進の妨げにならないよう、財政健全化目標を柔軟化することが必要となるでしょう。名目GDP成長率範囲内の財政出動だとしても、その規模は少なく見積もって10兆円超になります。経済への相当なインパクト

図表1 サナエノミクスは17の 戦略分野に重点投資する

- AI・半導体
- 造船
- 量子
- 合成生物・バイオ
- 航空・宇宙
- デジタル・サイバーセキュリティ
- コンテンツ(アニメ・ゲームなど)
- フードテック
- 資源・エネルギー安全保障・GX
- 防災・国土強靱化
- 創薬・先端医薬
- フュージョンエネルギー(核融合)
- マテリアル(重要鉱物・部素材)
- 港湾ロジスティクス(物流)
- 防衛産業
- 情報通信
- 海洋

図表2 日経平均株価とダウ・ジョーンズ工業株平均(NYダウ)の推移
(2025年1月6日～直近、終値)



が期待できます。

そして具体的な財政出動先の候補となるのが、人工知能(AI)やエネルギー安全保障など、17の重点的な成長戦略分野です(図表1)。サナエノミクスが一定の財政規律の範囲内であること、そして具体的な成長戦略分野が提示され、関連銘柄がイメージしやすかったことなどが国内外の投資家に好感されて、株高につながっていると考えられます。

良好な日米関係は長期安定政権の予感

過去を振り返ってみると、長期安定政権は、景気回復が長引き、株価が上昇する傾向にあります。そして長期安定政権をもたらす条件としては、日米関係が良好であることが欠かせません。古くは中曽根政権、そして小泉政権、第2次安倍政権がこれに当てはまります。高市政権がこのパターンになる可能性は十分あると思います。

サナエノミクスが機能すれば、まず2026年度中に実質賃金の上昇というかたちで顕在化してくる可能性があります。実質賃金が増えない理由の一つに、日本の労働生産性が伸びていないことがあります。

労働生産性は「資本装備率×資本の生産性」で決まり、サナエノミクスが掲げる成長投資や危機管理投資は、労働生産性の向上に直接結び付く施策といえるでしょう。とはいえ、足元の株価は過熱気味と感じており、年内のスピード調整もあり得ます。日経平均株価5万円台が定着するのは、2026年以降でしょう。

関税の影響は予想より限定的である可能性

米国は、10月の米製造業景況感指数が3カ月ぶりに前年比マイナスとなり、好不況の分かれ目となる水準を8カ月連続で下回りました。株価は足元でやや調整していますが、依然として高値圏を維持しています。米国の個人金融資産の約4割を株式が占めるので、株高の資産効果を楽しみ、景況感が上向いている個人がいる一方で、消費マインドが冷え込む人も多く、二極化しているようです。

連邦政府の一部機関が閉鎖された影響で、雇用統計の発表が2カ月連続で見送られたり、主要な経済指標の発表の延期が長引いたりしています。閉鎖が終了し、各種統計・データが公表されるように

なった後は、それなりに悪い数字も出てくるでしょう。

とはいえ、トランプ関税による景気への影響は、当初の予想よりも限定的である可能性があります。理由の一つとして、日本の自動車メーカーなどが、関税分を値引きするといった対応をしていたことが挙げられます。

FRB(米連邦準備理事会)は9月、10月と2会合連続で利下げしましたが、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利下げを見送るとの観測が強まっています。さらに現状の株式市場は、依然として過熱感もあることから、年末に向けて株式市場は調整色を強めるでしょう。ただし、2026年は中間選挙も控えているため、順調に利下げをしていくことになると思います。

今回のポイントと戦略

- ✓ サナエノミクスでは、財政・金融政策によって景気を過熱気味にしておくことを重視。インフレ下の現在は供給不足であり、財政出動と成長戦略で供給力を向上させるアプローチが必要
- ✓ サナエノミクスの効果は、2026年度中に実質賃金の上昇で顕在化する可能性。とはいえ、現状の株価は過熱気味。日経平均株価5万円台の定着は2026年以降の見込み
- ✓ トランプ関税による景気への影響は、当初の予想よりも限定的か。12月の利下げは見送られるも、中間選挙を控えた2026年は利下げを継続

Nagahama's eye

2025年12月～2026年2月

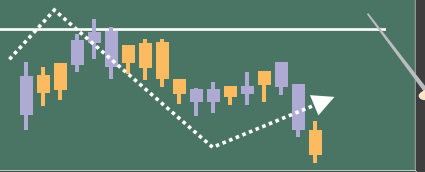
日経平均株価の予想レンジ

4万7000～5万3000円

ダウ・ジョーンズ工業株平均の予想レンジ

4万4000～5万ドル

個別株



株式アナリスト
鈴木 一之氏

千葉大学卒業後、大和証券入社。1987年に株式トレーディング室に配属。2000年よりインフォストックズドットコムに場を移し、日本株チーフアナリストとして相場を景気循環論でとらえるシクリカル銘柄投資法を展開。TV、ラジオ、マネー誌等で活躍中。

日経平均5万円を支える構造変化と今注目すべき4つの成長テーマ

高市政権の発足後、日経平均株価は史上初の5万円超えを果たしました。円安や金融緩和による一過性の上昇ではなく、企業の収益構造や金融政策などの構造変化に支えられた上昇といえそうです。株式アナリストの鈴木一之氏は、足元の状況を「長期成長へ向けた助走期間」と位置づけ、有望な4つの投資テーマを語ります。(構成:(株)エディト、取材日:11月5日)

10年後に日経平均10万円も構造変化が導く新しい日本経済

国内株式市場が歴史的な転換点を迎えています。日経平均株価は5万円の大会に到達し、かつてのバブル期を大きく超える高値圏で推移しています。しかし、今回の上昇は単なる価格の高騰にはとどまりません。企業収益の構造や政策環境、さらには経営世代の入れ替わりなど、日本経済や社会の基盤そのものに変化の兆しが見えています。

円安や海外マネーの流入に支えられた短期的な相場上昇とは異なり、「構造的な成長力」を背景にしています。直近では岸田政権、石破政権と、成長と分配のバランスを探る政権が続きましたが、高市政権では「日本経済を強くする」というシンプルな軸に戻りつつあり、企業や市場のマインドを大きく押し上げていると感じます。

私はこの流れを一過性の景気循環とは見ていません。今起きていることは構造的な変化であり、長期的な成長に向けた助走期間だと考えています。

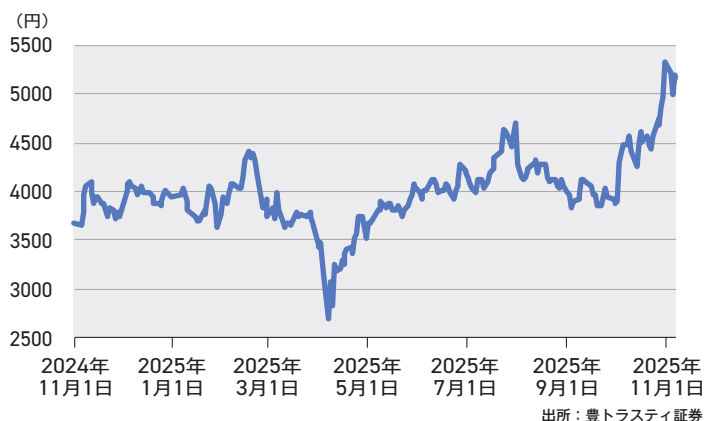
日本経済の構造変化が進む根拠として、足元で起きている3つの大きな変化が挙げられます。1つ目は制度の変化です。金融庁はコーポレートガバナンス・コードを2026年6月までに改訂し、早ければ2027年度決算からの適用が見込まれます。3回目となる改訂は、企業の現金保有に対する考え方を大きく転換させます。「キャッシュを多く持つのは善である」という従来の姿勢から、「現預金をどのように有効に活用するか」、「社会や株主にどう還元するか」という視点へと踏み込む流れが本格化するでしょう。現在、資本金10億円以上の大企業が保有する現預金は過去最高水準の約80兆円に達し、20年前から倍増しています。この膨大な資金を

どう活用するかが焦点で、PBR(株価純資産倍率)やROE(自己資本利益率)に続き、いよいよキャッシュの活用が問われる時代になりました。

2つ目は企業の意識の変化です。日経平均が史上最高値を更新するなか、経営層の間では「わが社はこのままでいいのか」という危機感が広がっています。背景にあるのがAI革命です。AIは単なる効率化ツールではなく、競争力の源泉になりつつあり、導入しなければ生き残れない段階に入りました。さらにインフレも手伝って、デフレ時代の状況とは明らかに変わっています。住友商事によるSCSKのTOB(株式公開買い付け)、住友電気工業によるグループ再編など、そのうち起こるだろうと言われていた企業再編が前倒しで進んでいます。

3つ目は人の変化です。団塊ジュニア世代が経営の中核に入り、部長・取締役

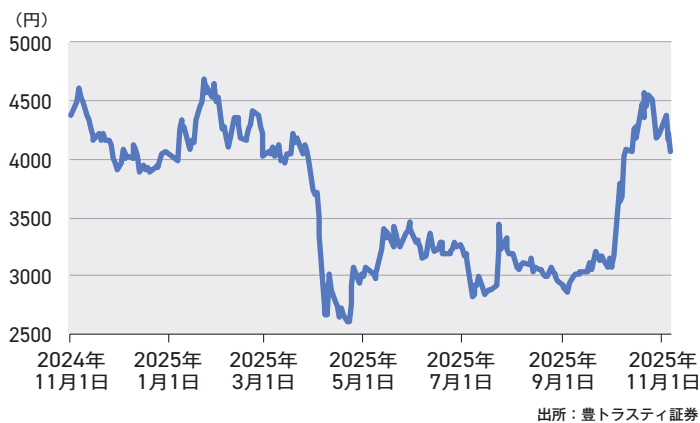
図表1 日立製作所(6501)の株価(2024年11月~直近、日足)



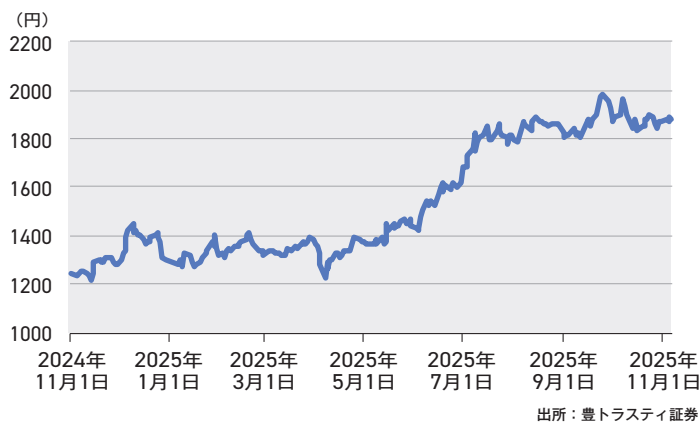
図表2 NEC(6701)の株価(2024年11月~直近、日足)



図表3 安川電機(6506)の株価(2024年11月~直近、日足)



図表4 船場(6540)の株価(2024年11月~直近、日足)



層から社長・CEOクラスへ登用が進んでいます。今後10年間、この世代が第一線で日本経済を動かす時代に入ります。経験と実務感覚の双方を持つ層が中心となることで、人材面で「最後の黄金期」が訪れるかもしれません。

このように、長い間「変わらない」と言われ続けてきた日本企業が、ようやく変化のサイクルに入り、海外投資家の失望を買ってきた構造が書き換えられようとしています。

当面の日経平均株価は、4万7000円から5万1000円のレンジで推移すると見えています。前提となるのが、1株利益が毎年10%ずつ成長していくというシナリオです。現在の1株利益は約2600円で、2026年には2900円に届く見通しです。足元のPER(株価収益率)は19倍前後とやや高まっていますが、これが17倍程度に落ち着けば先述のレンジとなります。そして今後も同様の成長率が続くとしたら、2030年に7万3000円台、2035年には10万円が現実味を帯びてきます。

今こそ中長期的な視点で 電力・量子関連銘柄に注目

今回、私が注目するのは次の4つのテーマです。

テーマ① 電力・エレクトロニクス株

2025年10月の日米首脳会談では、総額80兆円(5500億ドル)規模の対米投融資

枠が確認されました。投資の中心はAI関連の電力インフラ強化であり、電源開発やガスタービン、発電機、変圧器などに強みを持つ日立製作所(6501)と三菱電機(6503)が有望です。両社は鉄道・交通、航空、宇宙にも関わりが深く、長期的に日本へ利益を還元する構造を形成していくと見えています。また、電子部品需要の拡大も見込まれ、村田製作所(6981)やTDK(6762)の動向にも注目です。

テーマ② 量子コンピューター・ロボット株

高市政権の成長戦略では、人工知能(AI)や量子技術が17の重点投資対象の中核として位置づけられています。量子コンピューター関連ではNEC(6701)と富士通(6702)が代表格です。また、AI活用の進展により生産現場の自動化需要が高まっており、ロボティクス関連では安川電機(6506)、ハーモニックドライブ・システムズ(6324)、NTN(6472)といった企業が恩恵を受けると見られます。AIの実装とともに産業構造そのものを変革する技術群として、両分野への注目が続くでしょう。

テーマ③ 現金保有比率の高い企業

豊富なキャッシュを持つ企業が、資金を積極的に再投資や株主還元に向け始めています。ファナック(6954)をはじめ、スタンダード市場では船場(6540)、ハイマックス(4299)、エスケイジャパン(7608)などはいずれも総資産の約

半分を現金で保有し、実質的に無借金経営を続けています。財務基盤が堅固で外部環境の変化にも強い耐性を備えており、今後の再成長局面で重要な役割を果たすと見られます。

テーマ④ 建設株

国土強靱化が引き続き重点分野に含まれ、港湾整備や護岸工事などインフラ投資の拡大が見込まれます。これは建設業界、特にゼネコンやマリコンにとって大きな追い風です。具体的には、鹿島(1812)、大林組(1802)、東洋建設(1890)、東亜建設工業(1885)などの銘柄に注目しています。

今回のポイントと戦略

- ✓ 高市政権の成長戦略とコーポレートガバナンス改革が追い風。企業の自己変革や経営層の世代交代も株価上昇の材料となりうる
- ✓ 日経平均株価は中長期的な上昇トレンドが継続。2035年には10万円を目指す
- ✓ 注目は、重点投資対象に該当する電力・エレクトロニクス、量子・ロボット、現金保有率の高い企業、建設株

Suzuki's eye

2025年12月~2026年2月

日経平均株価の予想レンジ

4万7000~5万1000円

揉み合い相場は買いのチャンス！ 力強い上昇トレンドは2026年も続く

歴史的最高値圏で一進一退の値動きが続いていた金価格は、8月末から再び上昇に転じました。しかし、10月下旬には大きく下落し、再びレンジ相場へ。大きく揺れ動く金・プラチナのマーケットの見通しについて、日本貴金属マーケット協会代表理事の池水雄一氏に聞きました。

(構成:(株)エディト、取材日:11月4日)



日本貴金属マーケット協会 代表理事
貴金属スペシャリスト
池水 雄一氏

1986年住友商事入社。その後クレディ・スイス銀行、三井物産を経て2006年よりスタンダードバンク東京支店副支店長、2009年に東京支店長。2019年から現職。



金地金の販売が一時停止 ETF・先物にも買いが集中

2025年頭からのゴールドの上昇は、私も40年ほどマーケットを見てきましたが、今までに例がないことでした。ドル建て金価格は年初の1トロイオンス=約2600ドルから、10月には4400ドル目前まで、1800ドル

近く上がりました。10月末には大きく下落しましたが、これは来るべくして来た調整だと思えます。

この上昇局面は2月から4月までの2600～3400ドルと、9月以降の3400～4400ドルの2段階に分けられます。2月以降の上昇の背景には、米国でトランプ政権が誕生し、その関税政策により世界経済に不安

が広がったことがあります。特に、高い税率を提示された中国の投資家が大きく買い越すことになりました。

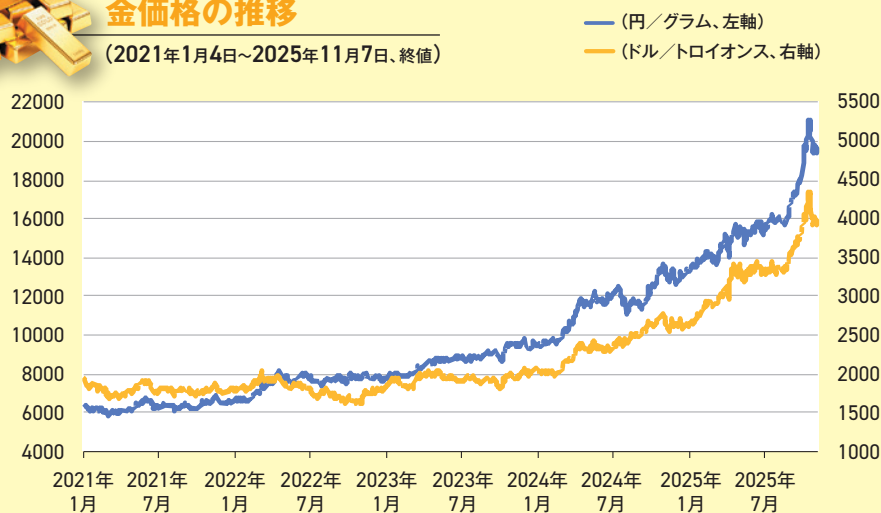
その後、金価格は3500ドルで一度頭打ちになり、レンジ相場が8月末まで続きましたが、徐々に底を切り上げながら、9月に入って急騰しました。直接のきっかけはトランプ大統領がFRB(米連邦準備理事会)の人事に介入したことですが、買いの主役は中国から、欧米や日本へと移っています。

9月以降、日本では金ETFが実際の金価格に基づく基準価額に比べて、市場での取引価格が大きく上回るという価格の乖離がしばらく続きました。金先物も、一時は現物より1000円ほど高い値が付きまし。さらに金地金では、スモールバーの販売を停止する状態が現在も続いています。現物、ETF、先物のすべてが買われ、金価格が押し上げられました。



金価格の推移

(2021年1月4日～2025年11月7日、終値)

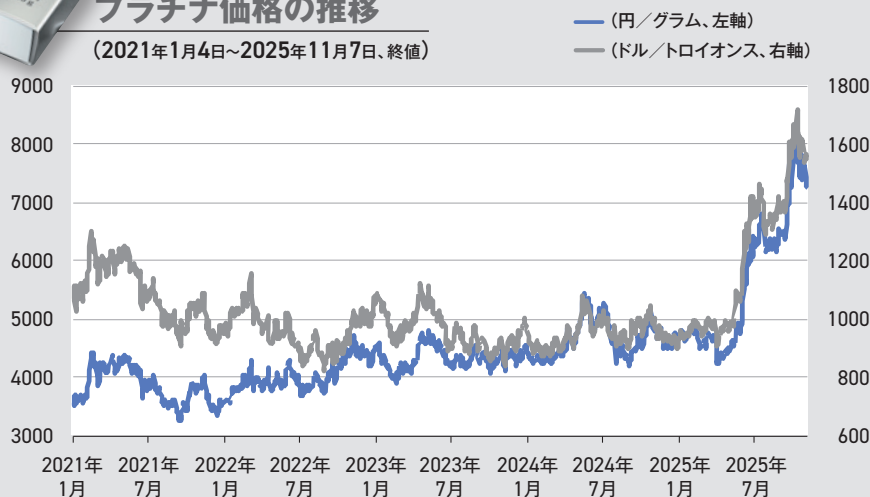


出所：豊トラスティ証券



プラチナ価格の推移

(2021年1月4日～2025年11月7日、終値)

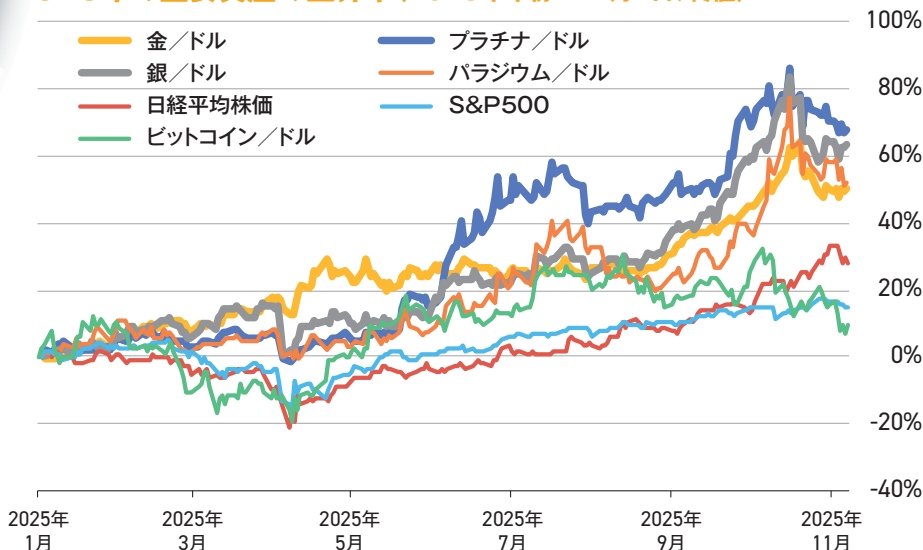


出所：豊トラスティ証券

足元の値下がり「良い調整」 金は2026年に5000ドルへ

主要資産の年初から11月頭までの上昇率は、米国株式が約15%。ドル建てビットコインは10%程度です。日経平均株価は30%近く上がりましたが、ゴールドはそれを大きく上回る50%でした。金以上に上がったのは同じ貴金属のプラチナ、銀、パラジウムで、2025年は「貴金属を持たなければ運用益が上がらない」環境となりました。これまでゴールドなどにあまり投資してこなかった年金基金などの機関投資家も、9月からの上昇を見ていっせいに買い

2025年の主要資産の上昇率(2025年初～11月7日、終値)



各資産価格・指数における2025年最初の営業日の終値をもとに算出
出所：豊トラスティ証券

に走り、買いが買いを呼んだ結果、10月下旬には4381ドルという史上最高値を付けることとなりました。

その後、米国は中国に対する関税率を100%とすることをいったん表明したものの、関税措置の見送りを決めるといった動きをきっかけに、投機筋によるゴールドの利益確定売りが進み、今度は売りが売りを呼ぶ展開となりました。一時は最高値から500ドルほど下がりましたが、年初からの上昇を考えれば大きな下げとはいえず、むしろマーケットにとっては良い調整だったと考えています。

ゴールドは、しばらく3900～4200ドルのレンジ相場が続きそうですが、将来的には再び上がっていくと考えています。資本主義経済が続く限り、通貨の流通量は増えていくのが宿命です。世界の中央銀行が通貨切り下げのためにインフレを目指す状況では、ゴールドは上がらざるをえません。長期的な上昇トレンドは変わらず、2026年は春先までに4500ドル、さらに年末までには5000ドルを目指すことになると考えています。株式市場が大きく下がる局面ではゴールドは売られやすくなりますが、現在の市場環境を鑑みると、価格の戻りは早いと思われます。

目先の揉み合い相場は、買い増しをするチャンスととらえるべきでしょう。3900ドルに近づいたら買い増して、来るべき大きな上昇に備えたいものです。

供給不足が続くプラチナ「大化け」に期待する

プラチナは、年初から一時80%ほど上昇しました。興味深いのは、上昇の要因がゴールドとは異なることです。

ゴールドの需要は大部分が投資と宝飾用で、産業用は5%程度にすぎません。一方、プラチナの投資需要はわずかで、90%が産業用と宝飾用が占めます。そのプラチナの供給が、需要に対して圧倒的に足りていないのが、価格が上場している大きな要因です。5月以降の急騰も、中国の実需による買いがふくらんだことが大きな要因となりました。

需要の強さを顕著に表しているのが、プラチナの現物を借りる際の金利にあたる「リースレート」です。1カ月物リースレートはゴールドがほぼゼロなのに対し、プラチナは足元で約23%ときわめて高い水準となっており、平時を大きく上回る状態が半年以上続いています。

プラチナの供給不足は、今後3～4年続くとの予測もあります。足元の価格は1トロイオンス=1500ドル台ですが、年末にかけて1800～1900ドルまで上がってもおかしくありません。2026年はいよいよ史上最高値を超えて、2300ドルを試す展開もあるでしょう。

そして、プラチナはゴールドと違って、短期的に価格が急上昇することがあります。現状で貴金属への投資がゴールドのみという方は、プラチナの「大化け」に期待して、投資資金の一部をプラチナに振り向けてみてもおもしろいと思います。

今回のポイントと戦略

- ✓ レンジ相場が続いていた金市場は9月に急騰。日本の需要が強く、現物・ETF・先物のすべてが買われた
- ✓ 米国トランプ大統領の関税政策を発端に金は売られるが、市場にとっては「良い調整」
- ✓ 2026年に金は再び上昇に転じる見込み。足元の揉み合い相場では、3900ドルに近づいたら買い増していききたい
- ✓ プラチナは金を上回る値上がり。圧倒的な供給不足を背景に、2026年は歴史的な高値を目指す

Ikemizu's eye

2025年12月～2026年2月

金価格の予想レンジ

1トロイオンス = 3800～4500ドル

円建て金価格の予想レンジ

1グラム = 1万9000～2万3000円

プラチナ価格の予想レンジ

1トロイオンス = 1400～1900ドル

円建てプラチナ価格の予想レンジ

1グラム = 7000～9500円

日経225が5万円を突破した今こそ「配当」の安定性に着目した投資を

「くりっ株365」の数ある銘柄の中でNo.1の人気を誇るのが「日経225」。

2025年は価格が大幅に上昇しましたが、個別株の配当に相当する「配当相当額」もその大きな魅力です。

配当相当額の仕組みと注意点について、東京金融取引所(TFX)の村田美穂氏に解説していただきます。

教えて村田さん!



東京金融取引所
リテール事業部
マネージャー
村田 美穂氏

「配当」を即座に受け取れる

日経225を構成する全銘柄の予想平均配当利回りは、2025年11月6日時点で1.84%となっています。例えば225銘柄に対してすべて均等に100万円投資したと仮定すると、1年間で1万8400円の配当を受け取れる計算です(税金は考慮しません)。

「くりっ株365」の日経225にも、個別株の配当に相当する「配当相当額」があります。買いポジションを保有していれば、この配当相当額を受け取ることができず(売り持ちの場合は支払い)。ただし、同時に「金利相当額」も発生し、買いポジションの場合は支払い、売りポジションの場合は受け取りと、配当相当額とは逆

の動きとなります(図表1)。

整理すると、買いポジションでは「配当相当額-金利相当額」を受け取ることができ、売りポジションではその正負が逆となります。

配当相当額が発生する条件は、毎月の「権利付最終日」にポジションを保有していることです(図表2)。権利付最終日は、毎月最終営業日の「権利確定日」の2営業日前に当たります。個別株の場合、実際に配当を受け取れるのは権利確定日から2~3か月後ですが、「くりっ株365」は、権利付最終日の翌日には配当相当額が評価額に加算されます。

ただし、個別株と同様に、日経225でも権利確定日には「配当落ち」があり、配当

相当額のみだけ価値が減じる点には注意が必要です。

株価より安定的な「配当」に注目

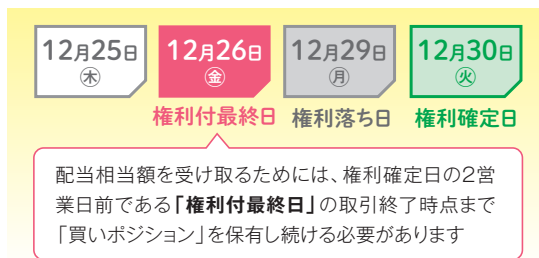
日経225の配当相当額の実績を示したのが図表3です。2024年の1年間では、年初の1枚当たり取引金額が約333万円に対し、年間の配当相当額と金利相当額の差額は6万2000円弱で、買いポジションでの利回りは約1.8%でした。2025年は昨今の金利上昇を反映して、金利相当額が10月時点で1万5957円と、前年を大きく上回っています。それでも配当相当額との差引きの利益は約5万5000円となり、年初の1枚当たり取引金額は約395万円だったため、10月までの買いポジションでの利回りは約1.4%に相当します。

日経225は、史上初めて5万円を突破した後はやや荒い値動きとなっていますが、指数を構成する企業の配当は、株価ほど短期的に大きく増減しにくいと考えられます。「くりっ株365」では、コツコツと配当相当額を狙う投資も良いかもしれません。

■ 図表1 買い・売りポジションと配当相当額・金利相当額の関係

	買い ポジション	売り ポジション
配当 相当額	受け取り	支払い
金利 相当額	支払い	受け取り

■ 図表2 2025年12月の権利付最終日と権利確定日



■ 図表3 日経225の配当相当額・金利相当額の実績(2024年1月~2025年10月)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	1枚当たり 取引金額 ^{*2}
2025年	配当 相当額	214	2,530	30,797	0	0	4,943	243	2,643	29,999	0	-	-	71,369	3,947,300
	金利 相当額 ^{*1}	963	1,479	1,479	1,616	1,429	1,520	1,806	1,670	1,811	2,184	-	-	15,957	
2024年	配当 相当額	196	2,073	26,524	0	0	3,795	209	2,656	26,159	0	0	4,660	66,272	3,329,300
	金利 相当額 ^{*1}	0	0	46	173	145	143	170	744	730	896	735	906	4,688	

※1 金利相当額については、日銀政策金利(無担保コール翌日物誘導目標金利)を適用しています。 *一定の幅をもって決定されているときは(平均値)から東京金融取引所が算出する金利を適用しています。

※2 1枚当たり取引金額は、年初の取引日の清算価格に基づきます。

上記は買いポジションを1枚保有した場合の過去の実績値(売りの場合は正負が逆)で、将来の水準を保証するものではありません。例えば、日経225において、金利相当額の支払いが配当相当額の受取りを上回る場合があります。配当相当額の受取りの発生翌日の取引開始には取引価格に「配当落ち」があります。

日経平均株価(日経225)

日経平均株価は、日本経済新聞社が知的所有権等一切の権利を有します。日本経済新聞社は、商品のスポンサー、保証、販売促進を行ってならず、東京金融取引所の株価指数証拠金取引に一切の義務ないし責任を負うものではありません。

オンラインも情報充実!

豊トラスティ証券のYouTube専門チャンネル



登録者
5.8万名!

豊トラスティ証券では、オンラインの情報発信にも注力しています。
株式はもちろん、為替やゴールドなどマーケット全般のラインアップを取り揃える
YouTube専門チャンネル「ゆたかTV」を、ぜひチャンネル登録してご活用ください!

注目コンテンツを一挙紹介!

レギュラー番組

▶ 岡崎良介のRisicare (リジカーレ)

出演 **岡崎 良介** さん
(金融ストラテジスト)

配信日 2025年 **12月22日** 月
12月29日 月
2026年 **1月14日** 水
1月21日 水

▶ 鈴木一之 × 鎌田伸一の株式日記 (かぶダイアリー)

出演 **鈴木 一之** さん
(株式アナリスト)

×

鎌田 伸一 さん
(ラジオNIKKEI 記者)

配信日 2025年 **12月 2日** 火
12月 3日 水
2026年 **1月 8日** 木

▶ 川合美智子 松尾英里子のマンスリーワールドカレンダー

出演 **川合美智子** さん
(外国為替ストラテジスト)

×

松尾英里子 さん
(フリーアナウンサー)

配信日 2025年 **12月17日** 水
2026年 **1月28日** 水

岡崎良介 マーケット動画

▶ 岡崎良介のマーケットインサイト

深い経済分析と
戦略的洞察を提供

配信日 2025年 **12月 4日** 木
12月 5日 金
12月18日 木
12月19日 金

▶ 岡崎良介の投資戦略ラボ

市場の最新トレンド

配信日 2026年 **1月 8日** 木
1月 9日 金
1月22日 木
1月23日 金



ホスト
岡崎 良介

金融ストラテジスト岡崎良介
さんが最新のマーケットを
徹底分析します。

重要事項説明書(必ずお読みください)

「Yutaka24(くりっく365)」(2025年1月)

<p>会社の概要</p>	<p>商号：豊トラスティ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281</p>
<p>リスクの概要</p>	<p>(1) 価格変動リスク、コンバージョンリスク、金利変動リスク、流動性リスク、信用リスク、システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)及び税制・法律等の変更リスク等により損失が生ずるおそれがあります。 (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずるおそれがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値(ビッド価格)で売り、売り気配値(アスク価格)で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りのお取引ができないことがあります。 (4) スワップポイントは通貨ペアのポジションによって受払いが発生します。また、その通貨ペアの金利差及びその需給関係によっては高金利通貨の買いであっても支払いとなる場合があります。 (5) 追加証拠金の預託又は建玉の調整等により証拠金不足の解消(追証対応)を取引再開日の日本時間17時30分(取引時間の短縮等の変更の場合には、取引再開日の日本時間12時30分)までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。 (6) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。</p>
<p>証拠金とレバレッジ</p>	<p>維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び取引対象である通貨ペアの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、通貨ペアの取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありませんが、法令等の定めに従い、最大25倍以下になるように設定されています。また、少ない元手で大きな利益を手にできることがあります。反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは区分されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と区分して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは区分して管理します。</p>
<p>コスト</p>	<p>売買手数料は1取引単位当たり片道1,100円(消費税込)が最大でかかります。また、反対売買時に既存の建玉を決済しないで両建てを選択した場合、建玉を減じる際には転売・買戻しの申告(建玉整理)の手数料として1取引単位当たり最大で片道550円(消費税込)若しくは通常の手数料がそれぞれ徴収されますので、お客様にとっては手数料の負担が増すこととなります。</p>
<p>その他</p>	<p>お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%*、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。*復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。</p>

「ゆたかCFD(くりっく株365)」(2024年9月)

<p>会社の概要</p>	<p>商号：豊トラスティ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第299号 所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 問い合わせ先：お客様サポートデスク 0120-365-281</p>
<p>リスクの概要</p>	<p>(1) 価格変動リスク・金利変動リスク・流動性リスク・信用リスク・システム障害リスク(取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないこと)等により損失が生ずる恐れがあります。 (2) 取引により元本損失・元本超過損が生ずる恐れがあります。 (3) 取引をする際には、お客様は買い気配値で売り、売り気配値で買うことができます。なお、通常買い気配値よりも売り気配値の方が高く、この価格差(スプレッド)は相場急変、為替変動によって広がったり、連続的な提示が不可能又は困難となったりする可能性があり、意図した通りの取引ができないことがあります。 (4) 原資産の株価指数によって、買建玉保有者は金利相当額を支払い、配当相当額を受け取る一方、売建玉保有者は金利相当額を受け取り、配当相当額を支払う必要があります。このため、金利及び配当額の変動によって、それぞれの受取額が減少又は支払額が増加するリスクがあります。 (5) 株価指数の種類によって制限値幅を導入しているものがあるため、市場の状況によっては意図した通りの取引ができないことがあります。また、取引所株価指数証拠金取引の価格は、現物の株価指数や上場投資信託(ETF)の価格そのものではないため、需給関係、相場の状況等によっては乖離が拡大し、その結果、現物の株価指数やETFの価格から想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。 (6) 追加証拠金の預託又は片建超過建玉の調整等により証拠金不足の解消(追証対応)を取引再開日の日本時間17時30分(取引時間の短縮等の変更の場合には取引再開日の日本時間12時30分)までに行わなかった場合には、お客様の計算において保有する全ての建玉が任意に決済されます。なお、取引所の取引再開日が国内の金融機関の休業日の場合、当該建玉の処分は行いません。また、追証未対応による強制決済の場合、強制決済時に決済玉が取引時間外のときには、その取引再開時まで当該建玉の決済は持ち越されますが、その間の取引は強制決済が完了するまで行うことができません。 (7) ロスカット発動の判定がなされた場合には、原則自動的に取引時間内の全ての建玉が決済されます。ロスカット発動時に取引時間外等の事由により建玉が残った場合には、原則取引再開時以降の価格で当該建玉についてのロスカットによる反対売買が順次行われます。 (8) 両建ての一方を減じて片建て玉が増える決済注文を出す場合、決済枚数に相当する維持証拠金額が必要となります。 (9) リセット付株価指数等証拠金取引において、取引最終日の終了時(日経225及び日経225マイクロは日本時間15時25分)までに、転売・買戻しが行われなかったために決済されない建玉はリセット日においてリセット値により決済されるため、当該建玉はロールオーバーされません。</p>
<p>証拠金とレバレッジ</p>	<p>維持証拠金は東京金融取引所がリスクに応じて算定する証拠金基準額及び対象指標である株価指数やETFの価格に応じて当社が別途定める金額によって変動しますので、取引所株価指数証拠金取引の取引金額に対する比率(レバレッジ)は、常に一定ではありません。また、少ない元手で大きな利益を手にできることがあります。反面、大きな損失につながることもありますので、自己の判断と責任において取引を行う必要があります。なお、お客様が差し入れる証拠金は、東京金融取引所に全額直接預託することにより、当社の資金とは分別されるとともに、東京金融取引所においても同取引所の資産と分別して管理されます。また、お客様から預託を受けた証拠金が当社に滞留する場合は、株式会社三井住友銀行における金銭信託により、当社の自己の資金とは分別して管理します。</p>

コスト	売買手数料は1取引単位当たり片道2,970円(消費税込・日経225マイクロ、NYダウ及びNASDAQ-100は10分の1)が最大でかかります。ただし、リセットによる建玉決済、両建玉の転売・買戻しの申告(建玉整理)の手料は無料とします。なお、反対売買時に既存の建玉を決済しない両建てを選択した場合、建玉を片方ずつ減じる際にはそれぞれの手料が徴収されますので、二重の手料負担となります。
取扱株価指数等 証拠金取引について	当社では、リセット付株価指数等証拠金取引として東京金融取引所の取引扱う日経225リセット付証拠金取引、日経225マイクロリセット付証拠金取引、DAX®リセット付証拠金取引、FTSE100リセット付証拠金取引、NYダウリセット付証拠金取引、NASDAQ-100リセット付証拠金取引、ラッセル2000リセット付証拠金取引、金ETFリセット付証拠金取引、銀ETFリセット付証拠金取引、プラチナETFリセット付証拠金取引及び原油ETFリセット付証拠金取引の11種類を取り扱います。
その他	お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則利益は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%※、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。
日経平均株価 (日経225)	「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」といいます。)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。
DAX®	DAX®はコンティゴ インデックスGmbH及びドイツ取引所グループ(以下「コンティゴ」)の登録商標です。DAX®リセット付証拠金取引は、コンティゴにより保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。コンティゴは、DAX®リセット付証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはコンティゴで計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、コンティゴは第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。コンティゴによるインデックスの公表及びDAX®リセット付証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、コンティゴとしてDAX®リセット付証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。コンティゴはインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®リセット付証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。
FTSE® 100	"FTSE®"はロンドン証券取引所グループの登録商標であり、FTSE International Limited(以下「FTSE社」)がライセンスのもと使用しています。FTSE®100(以下「インデックス」)に関するすべての権利は、FTSE社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE社、フランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。FTSE100リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、FTSE100リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。
ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ)	Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が算出する指数であり、SPDJがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average®」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJから金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウリセット付証拠金取引は、SPDJ、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。
NASDAQ- 100	NASDAQ-100リセット付証拠金取引(以下「本件取引」といいます。)は、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」といいます。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、本件取引の合法・適法性、または本件取引に関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、本件取引を行う投資者や一般の方々に対して、有価証券への投資や、特に本件取引への投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。株式会社東京金融取引所(以下「金融取」といいます。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、金融取または本件取引に関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、金融取(及びその取引参加者)または本件取引を行う投資者のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、金融取の開設する市場に上場される本件取引について、その時期や、価格、数量・取引単位の決定、または本件取引の決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、金融取(及びその取引参加者)、本件取引を行う投資者、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記を制限することなく、たとえ損害の可能性が知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。
ラッセル® 2000	"Russell®"はフランク・ラッセル社(以下「ラッセル社」)の登録商標です。Russell® 2000(以下「インデックス」)に関するすべての権利は、ラッセル社またはそのライセンサーに帰属します。FTSE International Limited(以下「FTSE社」)、ラッセル社、その関連会社またはライセンサーのいずれも、(a)インデックスに基づく派生商品に関して、いかなる責任、損失、損害、費用、義務を負うものではなく、(b)インデックスまたは関連データの誤りや省略、特定目的への適合性、利用から得られる結果についていかなる責任も負いません。ラッセル2000リセット付証拠金取引に使用されるインデックスやインデックス関連データは、FTSE社、ラッセル社またはその関連会社が所有するものであり、いかなる者もインデックスに依拠することはできません。FTSE社またはラッセル社の書面による明示的な同意がない限り、インデックスの使用または配布をすることはできません。FTSE社およびラッセル社は、ラッセル2000リセット付証拠金取引およびそれに関連する金融商品または派生商品の、宣伝、後援または承認をするものではありません。

ライセンサーのディスクレーム

重要事項説明書 (必ずお読みください)

「大阪取引所市場デリバティブ取引」(2025年11月4日現在)

会社の概要	<p>商号：豊トラスティ証券株式会社 関東財務局長(金商)第299号 金融商品取引業者 商品先物取引業者 所在地：〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12 加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会 問い合わせ先：お客様相談窓口 TEL：03-3667-8086</p>
取引証拠金等の額及びレバレッジ性	<p>大阪取引所市場デリバティブ取引は委託に際して取引証拠金等の預託が必要になります。最初に預託する1枚あたりの委託者証拠金の額は商品等により異なり、買い或いは売りのみを行う場合、商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位(1枚)当り最高1,755,000円、最低40,000円 指数先物取引：最低取引単位(1枚)当り最高3,400,000円、最低340,000円です。 但し、実際の取引金額は1枚あたりの委託者証拠金に比べ、商品関連市場デリバティブは12倍から25倍、指数先物取引は15倍という著しく大きな額になります。また1枚あたりの委託者証拠金は、その後の相場の変動によって追加の預託が必要になることがありますので注意が必要です。但しその額は、商品や相場の変動によって異なり、一様ではありません。</p>
リスクについて	<p>大阪取引所市場デリバティブ取引は相場の変動や取引システム又は取引所、当社及びお客様を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注・執行・確認・取消し等が行えないことによって損失を生じるおそれがあります。また、1枚あたりの委託者証拠金の額に比べて何十倍もの金額の取引を行うため、その損失額は預託している1枚あたりの委託者証拠金の額を上回ることがあります。</p>
対価の額	<p>大阪取引所市場デリバティブ取引の委託には委託手数料がかかります。その額は商品によって異なり、商品関連市場デリバティブ取引：最低取引単位(1枚、税込、片道)当り最高42,240円、最低1,782円 指数先物取引：最低取引単位(1枚、税込、片道)当り最高29,700円、最低2,970円です。</p>
その他	<p>お客様の注文執行後に当該注文に係る契約を解除すること(クーリングオフ)はできません。個人の場合、原則益金は雑所得として申告分離課税の対象となり、確定申告をする必要があります。税率は、所得税が15%、復興特別所得税が所得税額×2.1%*、地方税が5%となります。その損益は、差金等決済をした他の先物取引等の損益と通算でき、また通算して損失となる場合は、一定の要件の下、3年間繰り越すことができます。 ※復興特別所得税は、2013年から2037年まで(25年間)の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額(利益に対しては、0.315%)が、追加的に課税されるものです。</p>
企業情報開示について	<p>弊社の企業情報は、弊社の本・支店又はホームページhttps://www.yutaka-trusty.co.jp及び日本証券業協会https://www.jsda.or.jpにて開示されております。取引を始める前に大阪取引所市場デリバティブ取引のリスクについて、お客様ご自身で十分ご理解・ご検討の上、取引を開始するかどうかのご判断をお願いいたします。当社ディスクロージャー資料は本支店または当社ホームページ及び日本証券業協会https://www.jsda.or.jpのホームページにて閲覧できます。</p>

記事につきましてはアナリストの意見であり、その内容を当社が保証するものではありません。
 お取引は、お客様ご自身の責任と判断で行ってください。

店名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12	☎ 0120-770-100
札幌支店	札幌市中央区南一条西10-6 タイムスビル 7F	☎ 0120-191-365
宇都宮支店	宇都宮市馬場通り2-1-1 メットライフ宇都宮スクエア 4F	☎ 0120-997-365
金沢支店	金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル 12F	☎ 0120-941-924
新宿支店	東京都新宿区西新宿8-15-17 住友不動産西新宿ビル2号館 2F	☎ 0120-964-124
横浜支店	横浜市中区山下町223-1 NU関内ビル 9F	☎ 0120-997-624
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1-20-14 近喜サンク	☎ 0120-174-365
大阪支店	大阪市中央区久太郎町2-5-28 久太郎町恒和ビル 8F	☎ 0120-441-377
広島支店	広島市中区立町2-29 朝日NX広島ビル 7F	☎ 0120-169-734
松山支店	松山市三番町7-1-21 ジブラルタ生命松山ビル 1F	☎ 0120-125-365
福岡支店	福岡市博多区博多駅南1-8-36 JR博多駅南ビル 5F	☎ 0120-998-624

 豊トラスティ証券

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12
 TEL : 03-3667-5211

www.yutaka-trusty.co.jp